



# 神埼市 議会だより



「薬師さん祭」流行病を収めるため薬師如来を祀ったことから現在に伝わる。  
(平成31年2月8日に歴史まちづくり遺産として登録)

## 3月定例会

5月定例会は5月31日開会予定です。

### 目次

平成31年度一般会計及び特別会計予算	2~4P
賛否があった議案	5~6P
平成30年度一般会計補正予算「これが聞きたいQ&A」	7~9P
各常任委員会のQ&A	10~13P
委員会の活動報告	14P
一般質問	15~23P
各種委員会の委員について	23P
議会の動き・編集後記	24P

第49号

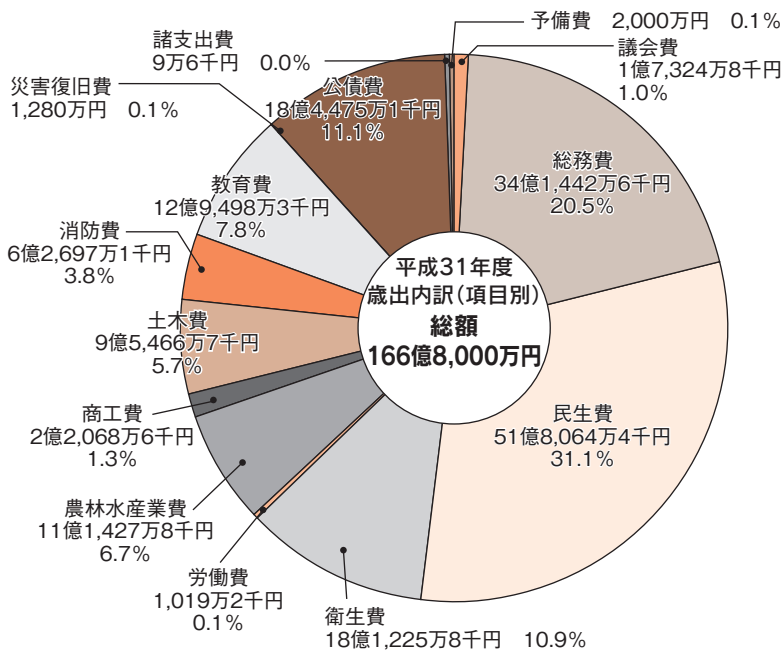
令和元年5月15日  
2019年

# 平成31年度 一般会計当初予算

## 前年度6月補正後に比し9.8%増

# 166億8千万円

平成31年度 一般会計当初予算



※円グラフの数字は、見やすいように金額を四捨五入して記入しています。そのため、総額と各項目の合計は一致しません。

**平成31年度予算編成について**

平成31年度の一般会計当初予算については、昨年度に策定された「第2次神崎市総合計画」を踏まえた「事業実施計画」に基づき、「幸せつなごうかんざき」みんなで支え合い、誇りと笑顔あふれるまちを目指して、を目的とした事業を進めるための編成内容となっている。

主な新規事業は、定住促進対策を目的とした「若者応援家賃補助事業」「三世帯・新婚世帯同居等促進住宅リフォーム支援事業」や、地区公民館を高齢者の集いの場として活用していただく「ハッピーシルバーサロン事業」、また教育支援の一環として「学校給食費助成事業」などに取り組むこととしている。

単位：千円

主な新規事業	予算額
若者応援家賃補助事業	8,231
三世帯・新婚世帯同居等促進住宅リフォーム支援事業	7,000
運転免許自主返納対策事業	110
子育て世代包括支援センター運営事業	1,861
子育て応援ハンドブック作成事業	747
ハッピーシルバーサロン事業	5,765
空き店舗等活用支援事業	2,000
王仁博士顕彰公園利活用事業	3,705
学校給食費助成事業	30,882
自治公民館建設事業補助金（設備等整備事業）	2,920



## 予算特別委員会の主な質疑

### 総務企画部

#### 若者応援家賃補助事業について

**Q** 定住促進・若者応援家賃補助・三世代等の新規事業が行われるが、チラシでは事業内容を詳しく説明されているが、見る人にとってインパクトがない感じがある。最大値を載せて興味を持ってもらえるチラシ、リーフレットの作り方を心掛けてほしい。

**A** 最大値については、内容・地域（千代田東部地区・脊振地区）・他市からの転入・市内業者への発注・子育て加算・三世代同居・新婚世帯同居等条件により補助額に差異があり、最大130万となる。興味を持ってもらう資料を配布致します。

#### まちづくり市民活動支援事業について

**Q** まちづくり市民活動支援事業

業の予算額が390万円計上されているが、追加予算の考えがあるのか。また、5回目で切れると団体の存続が危惧される団体もあって、5回以上の回数に対して検討をいただきたいと思うが。

**A** この事業については、予算の範囲内となっており、今年度必要額を改正し5年間としております。最初の3年間で土台作り、後2年間で事業をさらに発展させるための補助という考えで5年間としております。新しい事業活動を始動して頂く事に補助しております。

#### 運転免許自主返納対策事業について

**Q** 運転経歴証明書の発行、証明書の有効期限の有無、利用時の特典、高齢者が対象となると思うが、周知の方法はどのようなか。

**A** 運転経歴証明書を提示することにより、佐賀タクシー協会

に加盟しているタクシーの利用料金1割引となり、運転免許証を自主返納する際に申請をし交付してもらいますので、有効期限はありません。市報への掲載、高齢者の安全教室開催時、自主返納時に広報周知を考えております。

### 市民福祉部

#### 子育て応援ハンドブック作成事業について

**Q** 妊娠・出産期から、小・中学校までの子育て中の保護者が対象となっているが、かなり幅広い形になると思う。小学校に入るまでの子どもに限定し、きめ細かくした方がよいのではないか。また、配布はどのように行うのか。

**A** 中学校まで継続して該当する部分がありますので、そこまではお知らせしたいと考えております。配布については、健康増進課窓口や学校で配布できればと考えています。

#### 生活困窮者自立支援事業について

**Q** 生活困窮者世帯に対して、それを認定する機関や生活困窮とみなすくくりはどう決まっているのか。

**A** 生活困窮者自立支援法の中で定義されており、生活困窮者とは就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性、その他の事情により現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない恐れのある者となっています。相談や申請により、その恐れがある方を支援していくということ、認定機関が特別あるわけではなく、市で判断して支援事業を行っており、これは平成27年度からスタートしました。

#### 国民健康保険診療所特別会計 医科用電子レセプト・カルテシステム更新事業について

**Q** このシステムを導入することで、どのようなことができるのか。また、他の医療機関との連携はあるのか。

**A** 国全体で電子化に取り組みられていますので、電子カルテの作成と診療報酬の請求システムを一体化しました。ただし、他の医療機関とのデータのやり取りは行っておりませんが、紹介する場合は紙で行っています。

### 産業建設部

**Q** 空き店舗等活用支援事業について

**A** 条件として1年以上の営業継続とあるが、経営できなくなった場合の対応はどうなるのか。また、受付申請期限はどのようなになるのか。

**A** 申請をされる方には、年間の事業計画書を提出していただき、審査をした上で対象者とします。やむを得ない場合も想定されるかと思いますが、そこ

は事情や内容を精査した上で判断したいと思います。受付申請期限については決まっておりますが、今後補助要綱、実施要項を作る際に、他市町の状況も見ながら考えたいと思います。

**Q** 神崎駅バリアフリー化整備事業について

**A** 神崎駅バリアフリー化整備事業はいつごろ完成するか。

**A** 神崎駅バリアフリー化整備事業負担金については、JRに対し、国と市が負担することになるが、JRとの協議の結果、平成31年度12月以降から年度末までの事業予定となっております。

### 下水道事業特別会計

**Q** 公共下水道処理場改良費について説明をお願いします。

**A** 現在、浄化センターには汚水処理用の池が2つありますが、汚水流入量の増加に伴い、

3つ目の池を増設することになりました。現在の計画では、4つの池を造る計画になっていますが、人口減少等の状況変化があれば4つ目の池の増設は必要なくなるかもしれません。

### 教育委員会

**Q** 学校給食費助成事業について

**A** 学校給食費助成事業として3,000万円計上されているが、このしわ寄せが他の事業にこないのか。また、小学校6年生・中学校3年生の特定学年を対象として給食費の無償化が計上されているが、保護者の経済的負担の解消を目的とするならば、対象学年の全員ではなく、裕福でないところを助成するようにはならないのか。

**A** 来年度の予算として学校給食費助成事業として3,000万円が計上され、進学を控え費用がかさむ小学校6年生・中学校3年生を対象として給食費を

無償化することになっていますが、教育委員会内部でいろいろ検討をしました。その結果小学校と中学校でそれぞれ1学年ずつ助成できればということになりました。一般財源から助成することになりました。

**Q** 神崎市小中学校英語教育推進事業について

**A** 神崎市小中学校英語教育推進事業について説明をお願いします。

**A** これまで試行的に西郷小学校で5・6年生に英語活動を導入していましたが、昨年度から市内の5年生全員に導入しました。オンラインの英語ということでも1対1でパソコンによる学習になります。今後1年から6年までオンライン英語を導入するとしたら、どの学年が一番有効なのかを検証していく必要があります。なお、近隣の町でもオンライン英語は実施されていますが、高学年が対象となっています。



## 賛否があった議案を紹介します。

### 議案第18号 平成31年度神崎市一般会計予算

議案番号	議決結果	山口 義文	箕原 忍	山本 千佳	服巻 玉美	吉田 守	西原 正剛	宮地 明	中野 均	宮島 清	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	木原 憲治	松本 軍二	永沼 彰	福田 清道	佐藤 知美	片江 護
議案第18号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

#### 〈議案に対する反対討論〉 白石 昌利 議員

王仁博士顕彰公園はこれまで約4億円の事業費が費やされている。開園後、半年が経過しているが開園前からの課題であった市民への周知が未だに十分とは言えず、更にこの公園の在り方には市民から厳しい声も聞かれる。この現状で王仁博士顕彰公園利活用事業等の4事業に3千957万5千円を費やすことは認めることが出来ない。王仁博士顕彰公園に関する事業については、新たな事業を止め、これまでの事業を検証して今後の公園事業を進めるべきと考える。又、学校給食費助成事業の3千88万2千円について、事業目的である子育て支援策の一環、保護者の経済的負担の軽減に繋がることは認識する。しかし、神崎市は人口の減少が続き、国内に目をやれば景気の陰りが言われている。このような中で、この助成事業が長期にわたり継続になれば、今後の神崎市の財政負担に大きく影響するものだと考える。そして、その財政負担が市民サービスの低下など、市民にその負担が重くのしかかる。又、本当に子育て世代の経済的負担の軽減を目指すのであれば特定学年ではなく、多くの子を育み子育てに多額の費用が必要な保護者への助成に取り組む方が、子育て世代の経済的負担軽減に繋がる。以上のことから、議案第18号について反対とする。

#### 〈議案に対する反対討論〉 野口 英樹 議員

まず初めに、学校給食費助成事業です。この事業の目的は、学校給食費の助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、子育て世帯の定住・人口増加を促進し、住みよい街づくりを支援することであり、神崎市内に住所を有しているにもかかわらず、市外の小中学校に通学する児童生徒の保護者は助成対象者でないのは、差別であり、決して許される事業ではありません。また、県内自治体の状況を見ても、市・町外の保護者にも補助する自治体が多い。よって、市外の小中学校に通学する児童生徒の保護者も助成対象者にしなければいけない。

次に、王仁博士関連事業として、平成31年度当初予算合計3,957万5千円に対し反対意見を述べます。

王仁博士顕彰公園の整備に係る経費として、すでに約4億円の経費を投資しても、王仁博士顕彰公園による経済効果は見えてこない。また、市民からも公園整備に対しての不満の声を数多く聞く。実行委員会で今までの検証をして、今後のことを協議してから予算案を作成すべきであり、王仁博士関連事業として、平成31年度当初予算合計3,957万5千円については、取り下げるべきである。以上の2事業について、平成31年度神崎市一般会計予算に対し、反対討論とします。

#### 〈議案に対する賛成討論〉 原口ひさよ 議員

平成24年に、学校給食共同調理場が建設され、安全安心で栄養バランスのとれたおいしい給食の提供に尽力されながら、給食費については、本来算定に反映させてよいとされる、光熱水費や人件費などの経費は算定に加えず、食材費のみ保護者に負担していただいている。今回の学校給食費助成事業は、市内の小中学校に在籍する児童生徒保護者への学校給食事業の一環であり「無償化範囲の拡大」である。又、市外の特別支援学校に在籍する児童生徒への助成は、



市内に当該学校がないための措置です。合併から今日まで、学校教育予算については、金額の多寡に関わらず様々な支援を実施されている。神埼中・千代田中の1年生へ自転車ヘルメット購入補助、小学1年生・中学1年生女子への防犯ブザーの配布、小学1年生にはランドセルカバーと入学記念樹の配布などが実施されている。こうした状況にあって、市外の小中学校に通学する児童生徒へ助成対象を拡大する考えは、状況を追認するばかりではなく、課題を助長するものである。市外の小中学校に通学する児童生徒は、本人又は保護者の自由意思に基づき通学されている。正に、自己都合によるものです。また、様々な既存事業の補助の対象の見直しを伴い、他の事業への波及や影響は必至である。

以上の理由により、助成の対象を市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者とする給食費助成事業の主旨に賛同し、本予算案に賛成する。

**〈議案に対する賛成討論〉 野副 芳昭 議員**

今定例会では2019年10月からの消費税増税を見据えた予算編成は平成30年度の一般会計に比べ増額になっているものの、少子高齢化や人口減少による地方衰退が考えられる。

本予算では新規事業計画の中で子育て支援や災害に備えた予算などが盛り込まれ市民の安全安心につながる歳入歳出予算である。

しかし、限られた財源で市民の納得いく市政運営でなければならない。今後も財政状況や市政運営を注視するものである。

王仁博士顕彰公園の利活用に関しては、平成30年8月に開園し利活用も増加傾向にあり外国人観光客も多く、今後は国内外からの観光拠点として、また、イベントなどの開催によりさらに利活用促進が見込まれる。

学校給食費助成事業では、子育て支援の一環として学校給食費を助成することで保護者の経済的負担を軽減し子育て世帯の定住促進の支援を目的にしている。

進学を控えた小学6年生や中学3年生は入学への準備等で支出がかさむ時期で計画的な準備が必要である。また、この事業で市内の小中学校への入学を促進することにもつながり小中学校の充実を図ることができる。

以上のことを鑑み平成31年度の一般会計当初予算に賛成し、賛成討論とする。

**議案第19号 平成31年度神崎市国民健康保険事業特別会計予算**

議案番号	議決結果	山口 義文	箕原 忍	山本 千佳	服巻 玉美	吉田 守	西原 正剛	宮地 明	中野 均	宮島 清	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	木原 憲治	松本 軍二	永沼 彰	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	
議案第19号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

**〈議案に対する反対討論〉 佐藤 知美 議員**

政府、厚生労働省は国民健康保険の県単一化を昨年より実施し、6年サイクルで運営することになっていますが、政府は「法定外繰入」の解消を目的に、実際の保険税を「標準保険料率」に合わせることを市区町村に求めています。

市区町村の国保税を「標準保険料率」に合わせようとする、これまで国保税の値上りを抑えてきた自治体や子育て世帯や低所得者、障がい者、ひとり親家庭など、それぞれの独自の減免をしてきた自治体は大きな負担を強いられることとなります。

神崎市は「激変緩和措置」の自治体であり今年度の「標準保険料率」では昨年度の保険税額と同額で運営していく予算編成をされていますが、今後「標準保険料率」の引き上げなど、保険税の大幅な引き下げが予想される下で被保険者の健康と命を守るためにも、国保税の引き下げを実行するべきだと思いますが、今年度の予算編成においても、軽減の措置がなされていない事を指摘し反対討論とします。

## 平成30年度一般会計補正予算

第 5 号 8,678万2千円の減額

第 6 号 1億6,907万3千円の追加

## 平成30年度一般会計補正予算 第5・6号(補正後の額)

歳入歳出 165億9,497万3千円となる

### 第5号の主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
障害者自立支援給付事業	26,144	障がい者及び障がい児に、日常生活上継続的に必要な介護サービスや地域で生活を行うために提供される訓練等サービスに係る支援を行い、福祉の増進を図る。
クレーク防災機能保全対策事業	80,547	法面等の崩落により隣接する道路や農地等への浸食被害を及ぼしているクレークを改善し、洪水貯留施設としての機能を回復させる。
道路橋梁新設改良事業(社会資本整備総合交付金)	38,000	市道国営千代田西1号線の道路改良工事及び損傷が著しい市道上犬童蓮池線の舗装補修工事を実施する。

### 第6号の主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
神崎小学校体育館改修事業	98,526	老朽化により劣化した体育館の屋根・天井及び外壁の落下防止・防水工事を行い、学校施設の長寿命化及び児童の安全を確保すると共に、災害時の避難所としての安全確保を図る。

# これが聞きたい！



## ふるさと納税推進事業 2,279万6千円

### (事業の目的)

神崎市へのふるさと納税の推進による財源の確保と、寄附された方々へ贈る「お礼の品」を市が市内事業者から購入することで、地域経済の活性化を図るものである。また、神崎市の特産品等を広くPRすると同時に新たな特産品を発掘し、神崎市の魅力を全国に発信することを目的とする。

**Q** 納税額に対する市の実質収支はいくらなのか。

寄附金額の約5割が経費と考えております。

**A** 平成30年度は、2億5千万円の寄附を見込んでいるため、1億3千万円程度が実質の収入と考えております。

**Q** 返礼品の市内産品の割合はどの程度なのか。

**A** 返礼品については、全て市内業者です。



ふるさとへの「想い」、  
ふるさと納税で形にしましたか。  
皆様のご活躍を  
佐賀の地から応援しています。

## 神崎市ふるさと納税

 千代田中部小学校 (S51年)	 西郷小学校 (S30年)	 仁比山小学校 (S43年)
 神崎小学校講堂 (H15年)	 千代田西部小学校 (S53年)	 春振尋常小学校 (T15年)
		 千代田東部小学校 (S59年)



## 風しん予防接種事業 78 万 5 千円

### (事業の目的)

風しんの追加的対策として、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会が無く、抗体保有率が低い昭和 37 年～ 53 年度生まれの男性を対象に、抗体検査を実施し、抗体価が低い者（HI 法 8 倍以下）に定期予防接種を行うことで、感染拡大防止を図る。

**Q** 風しん予防接種事業について、市内の罹患率及び推移はどのようになっているのか。

**A** 市内ではありませんが、佐賀県内において、平成 30 年 12 月 30 日現在で、17 名の患者が報告されています。

平成 30 年 12 月 31 日から平成 31 年 3 月 3 日までに追加で 9 名の患者が報告されています。



## プレミアム付商品券事業(平成30年度事務費分) 247 万円

### (事業の目的)

平成 31 年 10 月 1 日に予定されている消費税・地方消費税の 10% への引き上げに伴う、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付き商品券を発行する。

**Q** プレミアム付商品券事業について、使用可能店舗として神埼市内の店舗とありますが、商工会に入っているとかがそういうことは関係ないのでしょうか。

**A** 今回のプレミアム付商品券事業については、国の方針に基づいて行うものですが、国の意向としても実施要領案が示されているのですが、その中で市町村区域内の民間事業者を対象に幅広く使用可能店舗を募集することとなっておりますので、会員、非会員に関係なく公募していきたいと考えております。

## 各常任委員会のQ &amp; A

## 総務常任委員会

《議案第2号》(全員賛成)  
神崎市部設置条例の一部改正について

**Q** 総務企画部の分掌事務を「ダム周辺地域との調整に関すること」と変更した理由は何か。また、具体的にはどのような事を行うのか。

**A** 周辺振興をどう調整していくのか、どう意見を吸い上げていくのかということを経支所の窓口で行うために変更しました。今後、振興計画を作る中で、ダムができて周りの土地の状況がどのように変わっていくのか、それが、脊振町としてどのように振興計画という形であらわしていくのか、地権者と同時に脊振町に住まわれている方々も知りたいという思いがあります。その方々と振興計画が具現化されていく中で、話し合いをしなければ、と思っています。

**Q** ダム周辺地域の方からは、どのような意見や要望が出されているのか。

**A** 地権者となる予定の方たちは、やはり早く用地交渉に入ってほしいという中で、生活体系をどうしようかという悩みや代替え地をどうしようかという相談もあっています。

**Q** 「市税に関すること」を総務企画部で分掌することに伴い、部署の配置を変更することになるのか。

**A** 今の段階では、総務企画部関係が本庁の2階にほとんどありますが、税務課を2階に持つて行くことは難しいだろうと考えております。新庁舎になった時には、1階に税務課を配置するということになるかと思います。総務企画部関係が一画に全部集まるということにはならないかなと思います。

《議案第6号》(全員賛成)  
神崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

**Q** 職員の年休取得率の現状はどうなっているのか。また、取得率を上げるような取り組みはしているのか。

**A** 年休取得率の平均は一人当たり6.3日となっています。平成29年度5.0日、平成28年度は5.1日となっておりますので、平成30年度は6.3日なので、取得率は高くなっております。

特に力を入れているのが夏季休暇、3日間の特別休暇、もしくは連休、そういうものと併せて年休を取得するように周知、指導をしております。1日単位でなく、時間単位の取得も推進したことで、取得率が上がっているという話も出ておりますので、引き続き推進していきたいと考えております。

## 各常任委員会のQ & A

**Q** 市役所で超過勤務の多い部署はどこか。また、全体の平均時間はどのくらいか。

全体で言えば年間を通して企画課、繁忙期の時期ということで見ると財政課、税務課になります。

**A** 一人当たり年平均で平成 29 年度は 166.9 時間、月にすると 13.9 時間、1 日にすると 0.69 時間となっております。平成 28 年度については年間 174.1 時間、月にすると 14.5 時間、1 日にすると 0.7 時間となっております。

**Q** ノー残業デーには取り組んでいるのか。

**A** 毎週水曜日と金曜日はノー残業デーとしており、特に急ぎの理由がなければ、残業を認めないとしています。

### 《議案第10号》(全員賛成)

### 神崎市脊振町複合施設建設工事請負契約の締結について

**Q** 今回と同様の工事に関する落札率はどの程度なのか。また、近年の落札率は高くなってきているのか。

**A** 中央公民館が平成 25 年度に行っておりますが、97.8%、脊振中学校の武道館が 97.8%、憩いの家については 97.8%、学校給食共同調理場が平成 23 年度 90.0%、ちよだ保育園については平成 22 年 81.0%、落札率は高くなってきています。理由の一つとしては、東京オリンピックの影響が大きな要因です。

**Q** 入札の公告は、市役所の掲示板とホームページでの周知だけなのか。

**A** 以前から市の掲示板に掲示、ホームページへの掲載のみとなっておりますし、今後もそのような形で行っていきたいと思っております。

**Q** 下請け業者の地元率はどの程度なのか。また、地元業者の活用について落札業者に要請しているのか。

**A** 下請けの状況については、実績として下請け率が多かったものとしては、学校給食共同調理場で市内下請け率が 62.6%、憩いの家 37.3%、西郷保育園 35.2%、中央公民館は 9.8% と低かったのですが、これは音響や空調の特殊な工事が多くあったため、これに対応できる市内の業者がないという理由で市外の業者になっております。

下請け業者への要請については、地元業者をできるだけ使うよう働きかけをしております。例えば、一部下請け業者が市内の業者が使われていなかったという場合には理由書の提出を求めようと考えております。



各常任委員会の Q & A

文教厚生常任委員会

《議案第 7 号》(全員賛成)

神崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

**Q** どのような災害の際に適用されるのか。また、災害に伴う火災も対象となるのか。

**A** 災害弔慰金の支給に関する法律というのがあります。その中で 3 つあって、一つは災害弔慰金の支給、対象が自然災害によるものということになっております。弔慰金については、生計維持者、その他の家族が亡くなった場合が対象となります。それから災害見舞金というものがあります。これは災害によって、重度の障害を受けられた方が対象となります。そして、災害援護資金というものがありまして、あくまでも自然災害によるものでございます。家屋の損傷、全壊、半壊とありますがそれによって貸付限度額が変わってきます。それによって貸し付けが決まってくるということです。災害弔慰金については、罹災証明に基づく総処理となっておりますので、自然災害が原因で火災が発生したと罹災証明が発行されれば対象となります。

**Q** 支給の対象となる自然災害はどこが認定して、罹災証明書はどこが発行するのか。

**A** 市です。

**Q** 延滞金に係る利率はどの程度なのか。

**A** 災害弔慰金の延滞利率については、災害弔慰金の支給に関する施行令の中に年 10.75% と記載されております。

《議案第 9 号》(全員賛成)

神崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

**Q** 放課後児童支援員について、今回、5 年以上放課後健全育成事業に従事した者を加えた理由は何か。また、このことによりどのような影響があるのか。

**A** 大学や学校の先生の免許を持たなくても、また、中卒の方でも 5 年以上補助員として勤務した方は、支援の資格を得ることができます。支援員になりたいという方々の幅を広げることで、市としては支援員の確保にプラスになると考えています。

**Q** 神崎市の支援員の数は足りているのか。

**A** 十分足りています。その他にも支援員の補助員ということで、常駐また支援員がどうしても休まなくてはいけないという場合の代替も十分満たしている状態です。

**Q** 支援員と補助員の処遇の違いはあるのか。また、時給はそれぞれいくらなのか。

**A** 支援員は、都道府県が主催する研修課程を受けなければなりません。接遇は、給料の中で違いがあります。支援員の有資格者が時給 900 円、無資格者（補助員）は 850 円となっております。

## 各常任委員会のQ & A

### 産業建設常任委員会

#### 《議案第8号》(全員賛成) 神崎市企業誘致条例の一部改正について

**Q** 進出協定を締結できる業種等の制限はあるのか。また、小売業を対象外としている理由は何か。

**A** 神崎市の企業誘致条例の施行規則第3条に対象事業として、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、ビジネス支援サービス業、コンタクトセンターを運営する事業があります。小売業は正社員が少なく投資も少ないため、対象から外しています。

**Q** 社宅整備補助金を活用して整備した社宅への居住は、非正規雇用の方でも良いのか。

**A** 神崎市と企業誘致の進出協定を締結した企業が前提となります。社宅整備費補助金の優遇制度については、正社員、非正規社員ということがありますが、雇用保険を掛けていただければ該当します。外国人の方も雇用形態が合致するならば可能かと思えます。

#### 《議案第12号》(全員賛成) 市道路線の認定について

**Q** 幅員が4 m以内でも、市道認定されるのか。

**A** 市道認定の基準として、基本的には開発道路は4 m以上の幅員が確保されているということが条件となっておりますが、ここについては小集落と指導を結ぶ道路ということで、幅員が原則2.5 m以上という規定基準に合致しておりますので、市道認定をしております。



朝日団地北線



村下団地北線

## 議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 簀原 忍

3月22日に議会改革検討特別委員会を開催し、まず、議員定数については重要な事項であるため、引き続き様々な角度から調査・研究を行うこととし、継続協議としました。今後も議論を十分に行わなければならぬ事項であり、市民の皆様にはできるだけ早く、報告すべく努力をしてまいります。次に議会報告会については、改選前の報告会での市民からの声や課題を踏まえ、より多くの市民に参加していただき、市民の声を拝聴しやすい場とするため、以前の報告会とは方向性を変更し、意見交換会や懇談会のような形式での実施や、開催場所を増やすため小学校区単位での開催の検討など、様々な意見が出されま



した。このことについても、継続して調査・研究していくこととしました。委員会では、市民の付託に応えられる議会活動、議員活動の実現を目指し、今後も検討を重ねてまいりたいと考えております。

## 神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

委員長 田原 和幸

3月22日に執行部出席のもと委員会を開催しました。まず、2月21日に開催されました「第11回神崎市千代田庁舎利活用検討委員会」に出席した委員からの報告、続いて執行部から「神崎市千代田庁舎利活用計画（案）に関する住民説明会」及び「計画（案）に関する意見募集の結果」についての報告を受けました。

次に「脊振町複合施設建設事業の工事の契約事務」及び「今後の住民説明会等」について、また「神崎情報館整備事業及び活用計画」についての説明を受けました。

委員からは、情報館の展示室や学習室等の使用方法、また、中央公民館等周辺の公共施設との連携した取り組みや活用法についての質疑がありました。



最後に、今後の委員会の進め方について協議を行い、幸せをつなぐ魅力的なまちづくりを目指し、市の活性化を図る為に先号の「議会だより」による公募に対し、申し込みを頂いた「CSOかんざき」を招致し、委員会で「まちづくり」について論議を深め、検討していくこととしました。



姉川上分の道路標識を現地に合わせて設置できないか

答 視線誘導標を設置するとしております



宮地 明 議員

して、当面の安全性を確保しており、今後、視線誘導標などを設置することとしております。

高齢者の扱いについて

議員 高齢者になった場合の住む場所だが、民間のアパートでは1人の連帯保証人がいるのが普通である。市営住宅に入るには2名の連帯保証人がい

ると思うが、子どもがいなくて、兄弟姉妹がいないうとき、高齢者の住む場所の確保はどのようになるか。

野中高齢障がい課長

通 常、各施設での形態で異なると思われま。家族や親類、誰もいない場合については、後見人というところでの対応になっていくのかなと考えています。

放課後児童クラブの延長保育の対応はどうしているか

答 原則は6時迄、7時迄の対応も行っています



宮島 清 議員

手塚福祉事務所長 幼稚園の部では入園の制限が無い為が増えるのではと推察しています。保育園については影響は少ないとみています。予算については入園増に伴い増額になる試算をしています。

ふるさと納税の実現と課題

議員 他市の市町の寄附額の現状をどう捉えているか。寄附額を大きく左右する体制と推進が現状の

ままで良いのか反省し、改善すべきではないか。志岐総務企画部長 ふるさと納税が自治体の施策や各プロジェクトの実施で寄附金が頂ける努力をすべきだと思います。

議員 今後は神崎市の事業に共感し応援して寄付する人達へ、良いアイデアを提供して取り組んで行くべきだ。総務企画部長 今後も継続して取り組んで参ります。

議員 姉川上分と姉川下分の境の三差路あたりの標識を現地に合わせて設置できないか。  
岸川産業建設部長 三差路につきましては、横武地区から佐賀市道伊賀屋敷東線を介してJ R伊賀屋敷に至る市道横武・佐賀市境線と里道の交差点となっております。この交差点で、西側から東側に直進する場合は、道路幅員が大きく変化しております。市としましては、西側から東側に直進する道路利用者の事故を防ぐために注意喚起が必要な区間であると認識し、現在、セーフティコーンと暗闇で光る工事灯を仮設



姉川上分の道路標識の場所

議員 子ども・子育て支援法の改正により無料になれば神崎市において現在待機児童は無し、となつていくがどの様な事態が想定され、市の負担はどうなるのか。

幼稚園・保育園費の無料化について

議員 国の従うべき基準の見直しで市はどの様な措置を検討しているのか又、延長保育への要望の対応は。  
家教育部長 基準の見直しの結果を踏まえ支援員の体制や、保育の質が低下しないよう実情に即した内容に改正していきます。



仁比山保育園の元気な園児たち

### 有害鳥獣の捕獲体制の状況について

答 神崎市有害鳥獣捕獲隊は13地区結成



服巻 玉美 議員

議員 有害鳥獣における農作物被害の状況はどのような状況か。

国産産業建設部参事官

三神地区農業共済組合による水稲被害額データでは、平成18年度1870万円、平成29年度で270万円と大きく減少しています。鳥獣被害防止対策事業によるワイヤーメッシュ設置の効果が大きく影響していると思われます。

議員 有害鳥獣の捕獲体制の状況はどのようなになっているのか。

産業建設部参事官

市単独事業として、平成28年度から始まった神埼

市有害鳥獣地域捕獲隊支援事業において、市全体で脊振町9地区、神埼町4地区で結成し、活動していたとしています。神崎市有害鳥獣地域捕獲隊等支援事業は、活動を支援する補助金として、活動開始から3ヶ年、一組織20万円を限度に支給します。組織内で守るべき地域の検討や捕獲活動の話し合いを重ね、地域によ

る捕獲活動のリズムを確立していただき、捕獲活動を継続していただく事を目的としています。

#### その他の質問

- ・神崎市の子育て支援の一つである親子での居場所づくりについて
- ・神崎市保健センターの今後の活用について
- ・リトルわんぱく事業の内容と考え方について



有害鳥獣地域捕獲隊の罠にかかったイノシシ

### 国民健康保険税が負担増とならない市の取り組み

答 医療費の上昇を抑えることが最も重要



白石 昌利 議員

議員 いきいきと健康に暮らせるまち神崎市。誰もがいつまでも元気で健康に暮らせるよう、保健・医療・介護サービス

及び地域居場所づくりの充実と、市民の医療を支える国民健康保険制度の適正な運営が大切。そこで、健康づくりの推進として、いつまでも元気で健康に暮らせるよう、市民一人ひとりの健康意識の向上を図るため、健康教育や健康相談の取り組みを伺う。

深堀市民福祉部長 健康教育では、市民一人ひとりの健康意識の向上、健康管理への関心を高めることとし、健康相談は、様々な形式で相談事業を実施して、生活習慣病の予防や重症化予防のための指導を行い、市民のみみずからが生活習慣の改善に繋がる様に目指しています。



議員 社会保障制度の充実にして、国民健康保険財政の安定的な運営のため、特定健診などの保健事業を積極的に推進し、市民の健康づくりに努めるとともに、医療費抑制(適正化)に取り組み、被保険者が将来にわたり安心して医療を受けられる医療保険制度の安定した運営の取り組みを伺う。

市民福祉部長 保健事業の積極的な取り組みや適切な医療機関への受診が安定した医療保険制度の運営に繋がります。

深堀市民福祉部長 健康



### 3歳児健診における斜視・弱視の検査の実施について

答 情報共有しながら十分に調査研究をしていく



山本 千佳 議員

検査の精度向上は認められるが、確定診断ではないため課題が残されています。

#### 空き家対策について

議員 空き家問題は①高齢化社会が進んでいること②所有者が管理や活用の問題を抱えていることが挙げられる。今そこに住む人が住みやすく、住み続けられる状態にする必要があるが、現在行っ

ている空き家調査の目的は何か。また、どのように活用していくのか。

#### 志岐総務企画部長 空き

家等の外観調査により、状態・状況を把握しデータで管理することで関係各課と連携した総合的な対策を進めていきます。高嶋防災危機管理課長 意向調査を実施し、その結果を地図データと連動させ基礎資料として活用していきます。

### トヨタ紡織など進出企業へのアフターフォローについて

答 進入路整備は調整難航だが早期実現に努める



田原 和幸 議員

せ励まされた。日本国民統合の象徴としての天皇を希求される姿勢に尊崇の念を抱くものです。

#### 「幸せつなごう」と銘

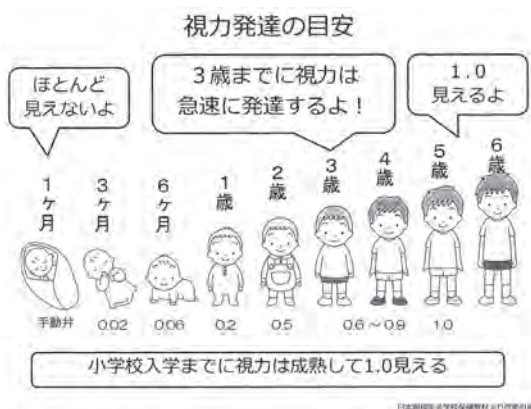
打った第二次総合計画、都市基盤整備について。岸川産業建設部長 道路河川の主たるものは関係地区期成会と市が一体となり、国・県に働きかけ進捗を図る。

議員 王仁博士顕彰公園を含む市の観光施策について。

#### 産業建設部長 市民を始

め国内外より誘客を図る為、周知活動に努め、観光消費拡大により地域の経済効果に貢献したい。山田商工観光課長 バスツアー開催と合わせ観光ガイド育成を検討し、DVD無償配布の周知も行って。

議員 視力の発達期間は6歳までのため、就学前健診や学校の検査で発見し治療を始めたとしても視力の回復は難しい。斜視・弱視は早期発見し早期治療することが重要だが、現在は検査時に専門の眼科医や視能訓練士が必ず屈折検査もない。国や県で統一された検査方法や判断基準がなく地域格差が拡大しており、斜視・弱視の子どもが見逃されているのではないかと。深堀市民福祉部長 保健師等が母子健康手帳の記録を参考にし、対面で対象児の観察と保護者への問診を行っています。検査機器の導入により視覚



王仁博士顕彰公園にある鍾繇千字文碑

議員 農水省機関から出向頂き歴代4人目。市への農林業貢献に対する所見を伺いたい。國廣産業建設部参事官 昨年度で約2100ヘクタールの暗渠排水工事を完了。北海道を除けば全国有数で農林水産省でも高い評価を得ている。クリーグ防災、法人化、中間地又、森林整備等、第一次総合計画の所定の成果は得られたと思う。



給食費の助成は、市外通学者も対象にするべきだ

答 市内の小中学校に通ってほしい



野口 英樹 議員

議員 平成31年度から実施予定の学校給食費助成事業は、小学6年生と中学3年生が対象で、学校給食費の助成対象者は市内の小中学校に在籍する児童・生徒の保護者及び

特別支援学校に通学する児童・生徒の保護者に限定され、神崎市内に住所を有しているにもかかわらず、市外の小中学校に通学する児童・生徒の保護者は助成対象者となっていない。これは、差別であり、不公平だ。なぜ、助成の対象から省くのか。

家永教育部長 事業経費は、市内に住所を有し、神崎市内の小中学校に在籍する児童・生徒及び特

別支援学校に通学する児童・生徒の保護者への補助金として、対象者が584名であり、30,882千円です。

給食費助成制度対象者を当調理場の給食を喫食している全児童・生徒とした場合、一年間で138,716千円の経費を必要とし、全一般財源のため、市の財政事情も考慮し、進学を控えた学年の保護者の教育費の経済的負担軽減策として、

小学6年生、中学3年生の特定学年を対象としたいと考えています。本来ならば神崎市立小・中学校通学区域に関する規則で定められた学校に就学していただきたいというところですが、保護者の申し立てにより市外の小中学校を選択され通学されているため、対象外となります。



給食の様子

昨今の災害に対する検証と今後の対策は

答 災害対策本部を設置し対応する



永沼 彰 議員

議員 地球温暖化の進行による自然災害が多発している今日、台風、大水害、土砂災害等に対する市の対策を伺う。

志岐総務企画部長 近年の自然災害の状況は大

雨、土砂災害等いつ発生してもおかしくない状況です。行政だけの対応は難しく、市民一体の取り組みが大切です。市の防災訓練に合わせ自助・共助・公助の周知、さらに地域防災組織のリーダーの育成を図っていくために防災講演会や防災出前講座を実施し、市民・地域・行政が一体の災害に強いまちづくりを進めます。

環境対策について

議員 千代田地区の多くの集落では長年の泥土の堆積で集落内のクレークの環境悪化が市民共通の課題だ。市行政の認識・対応を伺う。

国産産業建設部参事官

地区からの意見、要望を受け実態の把握をしています。国・県が実施する農政関係の補助事業に「集落基盤整備事業」があり

ますが、採択要件、国の予算も非常に厳しく事業申請は困難な状況です。支援施策は市単独事業の地域協働推進事業を活用いただくか、平成31年から多面的機能支払交付金の広域化組織の立ち上げで他地区からの交付金の流用等が可能となることから、集落内水路整備や水質改善につながる事業推進を図りたいと考えます。



平成26年7月の水害

## 城原川治水問題について

答 河川整備計画の目標を300トンに向けて計画中です



片江 護 議員

議員 柴尾橋付近の堤防が、筑後川の事務所にお

いても非常に弱いと言われているが、城原川の堤防整備計画はどのようになっているか。

**岸川産業建設部長** 城原川の河川整備につきましては、筑後川水系河川整備計画におきまして洪水対策、高潮対策について

の計画が示されています。議員質問の柴尾橋付近の城原川の堤防につきましては、両岸とも堤防の嵩上げ、拡幅が必要な区間とされています。河川改修としましては、筑後川河川事務所でも、限られた予算の中で効果的な整備を行う必要があると言うことから、河道掘削、堤防の質的強化など必要な箇所から先行して整備を実施していくとのことでした。市としましても、城原川の治水対策が上下隔たりなく早急に確実に行われるように今後とも引き続き国や県に要請してまいります。

**議員** 市民の安心・安全は城原川の堤防の強化がなにより重要と思うが。

**市長** 城原川の堤防の整備には国・県と力を合せてやっています。

## 学校での色覚検査希望者への実施について

答 色覚検査は健康相談の一つとしての位置づけ



松本 軍二 議員

議員 色覚検査は、学校保健安全法施行規則の改正に伴い、平成14年度より検査の実施義務が無くなり「色覚異常」と診断、進学・就職間近で断念せざるを得ない実態報告の認識は。

**家永教育部長** 文部科学省では「就職時に色覚による、就業規則に直面する」という実態の報告、保護者に対し色覚異常および色覚に関する周知が不足という指摘もある」といわれており市では、児童生徒が不利益を被らないよう体制を整えている。

**議員** 色覚検査には賛否両論の意見があり、保護者から申し出があれば検査を行うことは必要と思うが。

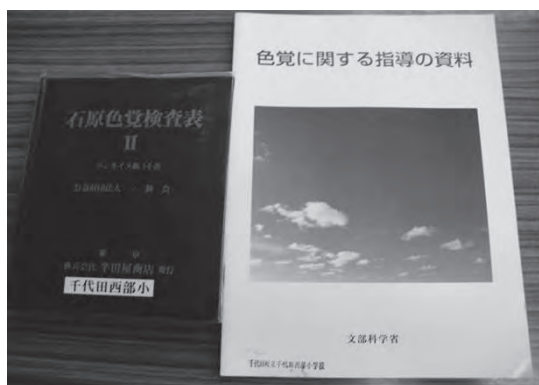
**高尾学校教育課長** 学校保健安全法施行規則の改正により、各学校でも小学4年生と中学3年生の保護者に対して、通知文と色覚検査申込書を配布、簡単な説明後申込書の回収や検査結果報告については封書により行っている。

**議員** 色覚検査を行うにあたって、どのような対応

応を取るのか。

**学校教育課長** 学校としては、保護者からの申し出を基本とし、保護者の方々に色覚異常についての知識を持って頂くため、保護者懇談会・学校便りなどにより、情報の提供に努めている。

**その他の質問**  
・マイナンバーカードの普及促進について



文部科学省から各小中学校に配布された資料等

堤防の路面のヒビ割れ（柴尾橋の下流）



脊振地区のバス路線確保をどうするのか

答 交通手段を確保していくことには、変わらない



中野 均 議員

交通手段として将来にわたり確保すべきものであり、運行継続のお願いと再編対象路線について、市や地域住民などの協議進捗に応じて、再編実施時期等について柔軟に対応いただくよう申し入れを行った。

議員 市も朝夕、昼間の問題である通勤・通学、買い物等を踏まえて、市独自に調査・研究して、考え・プランを持つべきと思うが市の考えを伺う。

総務企画部長 我々も、いま先行事例等を調査しており、今後本市にとって一番良いものを研究して、後手に廻らないよう、検討を進めたい。

議員 最後に確認しますが、地域公共交通の手段確保について、市長は絶対確保して行くことを再確認したいと思うのですが、どのように考えているのか。

市長 交通手段を確保していくことについては、気持ちは変わりません。

議員 脊振地区の路線バスは、交通手段を持たない高齢者、児童及び交通弱者である市民の通勤、通学、買い物など主要交通手段としてバスを利用しており、今回の「昭和バス26路線見直し」は、脊振住民にとっては大きな問題である。

神崎市は、今後どのような対処方針と交通手段の確保について、どう取り組んで市民の不安を払拭していくのか。

志岐総務企画部長 3月5日に昭和自動車(株)佐賀営業所を訪問し、要望書を提出。この要望の折、本路線バスは、本市にとって重要な市民の



脊振町通学バス運行事業

譲与された法定外公共物及び市有地を含む土地の現状

答 条例に基づき適正に管理、処分をしている



吉田 守 議員

議員 譲与を受けた法定外公共物(里道、水路等)の管理状況は。

岸川産業建設部長 譲与を受けた法定外公共物の管理及び処分については、市が制定した条例等に基づき適切に対応している。

議員 問題が発生した場合の対応は。

産業建設部長 法定外公共物の保全又は利用に支障が生じる行為は禁止されており、違反した場合、「原状回復を命じる」として対応している。

議員 機能を喪失した場合の対応はどのようなようにされるのか。

志岐総務企画部長 機能を喪失した里道・水路については、用途廃止し隣接地の所有者に適正価格にて売却を行っている。

議員 市所有地並びに市内の土地は有効活用がなされているか。

総務企画部長 市が所有する普通財産の土地については、隣接者または地元地区へ売買及び賃借を行っているが、まだ決まっていない土地がある。

議員 所有者がはつきりしない土地については、どのような対応をしているか。

古川税務課長 不動産登記簿等で所有者が不明の場合、相続人や管理者に対し、市の担当課より指導を行っている。所有者がはつきりしない場合、相続人や管理者等を把握するように努めている。

○法定外公共物売り払い状況

	里道	水路	公衆用 道路	合計
H 26 (2014)	5件	5件	1件	789.26㎡ 3,889,545円
H 27 (2015)	3件	7件	1件	1,191.14㎡ 4,059,346円
H 28 (2016)	0件	2件 用悪水路 2件	2件	3,023.32㎡ 12,872,700円
H 29 (2017)	5件	4件	1件	1,726.99㎡ 2,890,121円
H 30. 1月末 (2018)	7件	3件 用悪水路 1件	1件 池沼1件 堤1件	5,356㎡ 8,338,158円



### 消防職員・資機材の充足率について

**答** 消防職員は81・1% 消防ポンプ車、資機材については100%



佐藤 知美 議員

**議員** 平成27年度の総務省の、消防庁の消防施設整備計画実態調査の結果は、職員の算定基礎数よりも47,440人不足。消防ポンプ車も減少し、火災通報着信から現場到着までの時間が長くなっているという報告になっているが、佐賀中部広域連合の現状は。

**志岐総務企画部長** 佐賀中部広域連合消防局に照会したところ通報から収容までの平均時間は、平成28・29年度は39・5分、39・2分、平成30年度は39・5分となっている。

**議員** 佐賀中部広域連合の職員の退職と採用の状況。また、資機材の充足

率はどうのような状況か。

**総務企画部長** 消防局の職員数については、平成27年度の実態調査によると、職員は438名で充足率は81・1%となっており、全国平均77・4%を上回っている。車両、資機材については100%となっている。

**議員** 通報着信から火災現場到着までの時間が平成26年から延伸状況にあるが、その要因をどのように佐賀中部広域連合はとらえているか。

**高嶋防災危機管理課長**

現場到着後の処置内容や観察内容が増え、現場での活動時間が長くなっているという回答です。

**議員** 市長も連合の副連合長なので、充足率の提案をするべきだが。

**市長** 充足率を高めたほうが良いが、構成市町の負担などバランスのことも考えながらお願いしたい。

**その他の質問**  
・災害地弱者避難計画について



充足率向上が求められている消防設備

### 危険を伴う市道の交通安全強化への取り組み

**答** 歩行者の交通安全確保に推進していく



野副 芳昭 議員

**議員** 危険を伴う市道の交通規制やカラー舗装の実施、ガードレールの整備はどのようになっているのか。市道西一号线は、新庁舎やJAさが千代田支所への生活道路として安全性と必要性が地域の方には重要な路線である。崎村から先は計画はなく拡幅等の検討を前向きにお願いする。

**志岐総務企画部長** 抜けど道として使用する地区内道路は警察と協議を行い、カーブミラーや交通安全看板を設置。区画線を引き速度を抑制する。カラー舗装については、視覚による一定の効果があ、神崎市道でも情報

収集に努め調査研究を行い検討する。

**岸川産業建設部長** ガードレールについては、地元要望や危険箇所を整備している。市民の安全安心に向け今後も対応していく。

**学校教育の充実について**

**議員** 神崎市内の児童虐待への対応と対策、いじめ再発防止への取り組み、発達障害児への支援と対策はどうなっているのか。

**教育長** 虐待の未然防止、早期発見、早期対応を進める。子どもの日常観察、家庭支援を行い、福祉課、健康増進課と連携し学校全体で取り組んでいく。

**高齢者福祉の充実について**

**議員** 在宅生活支援24時間対応の取り組みは。

**手塚福祉事務所長** 介護と医療の長期的視野に立ったサービス展開が大切である。



一部カラー舗装が設置されている市道



通学路の通り抜けが多い市道での規制看板

### LGBTへの理解について

答 窓口対応マニュアル等の作成は必要であると考え



木原 憲治 議員

行った。また国において具体的なガイドラインは示されていないが市民への周知・啓発のガイドライン等の作成について研究していきたい。

### 消防水利について

議員 今の閑散とした時期や夏の渇水時期には河川や内水路の水量や水深が浅くなり、防火水利の

水量の確保に差が生じ、地区においては十分な水の確保ができない事も生じないか。

総務企画部長 現在、消

火栓494箇所、防火水槽70箇所、自然水利173箇所あり、地区及び地元消防団と密接に連携を図り、地区の状況に応じた消防水利の確保、整備に努めていきたい。

### 地域と子育て

答 伝統文化等にふれ故郷を愛し誇る心を育てたい



西原 正剛 議員

議員 昨年の地区子育て懇談会は、各地区大雨のため開催されず、後日も中止された地区が多かったと聞くが、状況は。

松永社会教育課長 開催

実績については、対象地区124地区中71地区で実施した。

議員 不幸にも大雨により中止した地区もあろうが、内容がマンネリ化している地域の役員会のようだとの声も聞くが。

社会教育課長 四か条の

誓いを懇談会の議題の柱に掲げ取り組んできた結果十分浸透したと思う。

今後とも市民会議の委員、区長会とも慎重に審議したいと思う。

議員 最近、特に少子化を痛切に感じる。子供達も忙しいか正月もほとんど見かけない。また地域の行事、ボランティア活動でも参加が少ない。地域の子供クラブ活動はまだまだ行われているのか。

社会教育課長 各地区新入生歓迎会、クリスマス会、地域祭り、伝統芸能への参加でつながりを深めている地区も多い。

議員 地区の伝統芸能、例えば御田祭り、櫛田宮のみゆき大祭等、少子・高齢化により保存が不可能になりつつある。今後の対策は考えられるのか。

教育長 千代田町の高志狂言の様に昔から受け継がれた伝統文化・行事で子供達が体験、理解することで故郷を愛し誇りに思う心を育てるためにも、支援、協力していきたい。

志岐総務企画部長 本市では、昨年8月に「知っておきたいLGBTの基礎知識」と題して人権講演を開催し職員研修会も

議員 LGBTとは、自分の性に違和感を覚える人など、性に対して多くの人と異なる特徴を持つ性的少数者の総称で、その理解がまだ十分ではなく差別や偏見などを受ける事がないように、正しい知識や関心を持つことが大事である。そこでLGBTの理解についての研修や性的マイノリティへのハラスメントや差別についての、ガイドラインや規定についての指針はあるのか。



一級河川も地区により水の流れがない状態



十分な水の確保が望まれる



高志狂言を演じる子供達



国保税の子どもへの均等割の軽減を

答 市独自ではなかなか難しい



福田 清道 議員

**議員** 国民健康保険制度の課税制度として、所得割・均等割・平等割の3方式を採用しています。その中で、均等割は所得のない子供達にも一人当たり、年3万円課税されている。他の社会保険制度は所得に応じてのみ課税されている。つまり子供が増えれば増えるほど、また家族の人員が増えるほど国保税は高くなる仕組みである。国保世帯の市民の方たちは国保税が高く悲鳴を上げておられる。せめて子供への均等割はなくすべきではないか。

**深堀市民福祉部長** 現在、医療保険制度について、地方6団体より医療制度間の公平、今後の医療費の増加に対し、財政基盤の確立、子育て世帯に対する負担軽減、国の定率負担の引き上げ等、国に対し1兆円規模の財政支援を要望しているところである。

**議員** 子供への均等割を減免し、子育て世代の負担軽減をしている自治体もすでにある。神崎市も子育て世代応援として国保税軽減への独自施策をすべきではないか。

**市長** 国保運営については今後市町運営から、県運営と一本化される。そうなれば市独自ではなかなか難しいので、県内全市町が県と一緒に考えて取り組めればと考える。



健康は日頃の健診が大事

特別委員会の設置

委員会名	委員長	副委員長	委員
平成31年度 予算特別委員会 (19人)	福田 清道	中野 均	議長除く全議員 (17人)

農業委員会委員の任命 (任期は3年)

八谷 敏 末吉 利文 野田 豊 中原 和之 福田 省二 (再任)  
 樋口 光輝 國部 善典 西村 睦雄 城野 芳春 田淵 晃敏  
 真島 満 吉浦 文雄 森田 壽春

教育委員会委員の任命 (任期は4年)

中島 謙一 高尾あい子

固定資産評価審査委員会委員の選任 (任期は3年)

高島 敏弘 (再任)

人権擁護委員の推薦 (任期は3年)

糸山 孝子 福田 省二 森崎ひずる 野口 一義 (再任)



## 《議会の動き》(H31年1月~3月)

- |          |                          |         |               |
|----------|--------------------------|---------|---------------|
| 1月9日     | 議会広報編集特別委員会              | 8日      | 平成30年度予算特別委員会 |
| 18日      | 第224回佐賀県市議会議長会(鹿島市)      | 11日     | 議会運営委員会       |
| 21日      | 議会広報編集特別委員会              | 13日     | 全員協議会         |
| 22日      | 九州市議会議長会第4回理事会(大分県別府市)   |         | 平成31年度予算特別委員会 |
| 25日      | 議会広報編集特別委員会              | 14日~15日 |               |
|          |                          |         | 平成31年度予算特別委員会 |
| 2月1日     | 議会広報編集特別委員会              | 18日     | 平成31年度予算特別委員会 |
| 5日       | 全国市議会議長会基地協議会第82回総会(東京都) | 19日     | 総務常任委員会       |
|          | 文教厚生常任委員会                | 20日     | 文教厚生常任委員会     |
|          |                          |         | 産業建設常任委員会     |
| 19日      | 総務常任委員会                  | 22日     | 神崎市まちづくり特別委員会 |
| 20日      | 文教厚生常任委員会                |         | 議会改革検討特別委員会   |
| 21日      | 産業建設常任委員会                | 25日     | 議会運営委員会       |
| 27日      | 議会運営委員会                  | 27日     | 全員協議会         |
| 3月1日~27日 |                          |         | 議会運営委員会       |
|          | 平成31年3月第1回神崎市議会定例会       |         |               |
| 1日       | 総務常任委員会                  |         |               |
|          | 全員協議会                    |         |               |

### 編集後記

思い起こせば1年前、市議会議員選挙をめざし、唯我独尊、徒手空拳の状態、忙しい毎日を送っていたことを思い出します。

念願の市議会議員としてこの1年を振り返る時、はたして自分は市民の皆様の為、自分の責務を果たせたのだろうか。ひよっとして「何ばしたと?」と言われるのではと自問自答したとき「?」マークがつかきます。

この1年の活動がどれだけ市民の皆様を理解されたか、または理解されるよう努力したかを振り返り、これから先のことを思うと虚心坦懐にならなければと思います。

元号も「令和(れいわ)」と改まったことから「初心忘るべからず」の気持ちを持って市民の皆様を第一とし、市議会の一員として活動しようと改めて心に誓ったところです。

(記 吉田 守)

#### 議会広報編集特別委員会

委員長	松本 軍二	委員	吉田 守
副委員長	野口 英樹	委員	服卷 玉美
委員	宮地 明	委員	山本 千佳